

2017年6月26日

第15期定時株主総会 質疑応答要旨

第15期定時株主総会におきましては、ご多忙の中、多数のご来場を頂きまして、誠にありがとうございました。

質疑応答の時間には、株主の皆さまから、たくさんのご意見・ご質問を頂戴しました。

ここでは、その要旨を掲載しております。

開催日時： 2017年6月23日(金) 10:00~12:16

所要時間： 2時間16分

開催場所： 東京国際フォーラム ホールA

来場株主数： 2,523名

1	FinTech への取り組み状況について
質問	FinTech という言葉が、新聞等で広く使われている。具体的にテクノロジーを使ってどのような取り組みを考えているのか。
回答	FinTech に関しては、次の3つの観点で取り組んでいる。 ① 外部企業と提携し、サービスを向上させ、お客さまの利便性等を高めること ② ブロックチェーン技術等を通じて、当社グループの内部事務を効率化し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、コスト削減を行うこと ③ 銀行間もしくは海外貿易の外為決済等で、コスト削減を行うこと 具体的に何年後までにどれだけの成果ということを数字で算定はしていないが、FinTech によって大きな効果が上がるとの確信の下、店舗体制の変革等、さまざまな施策を検討している。
2	〈みずほ〉の強みについて
質問	〈みずほ〉の強み、ガバナンスの強み、他メガとの違いについて教えて欲しい。
回答	取締役会を中心とする企業統治の仕組みを構築し、戦略を機動的にスピード感をもって遂行する一方で、監督をしっかりと行う体制を強固に構築している。 監督を行う取締役会の議長を社外取締役としている他、指名委員会、報酬委員会の委員は全員社外取締役で構成している。 このような透明性のある指名委員会、報酬委員会を持つ企業は、日本でもそう多くはない。 また、銀行・信託・証券に加え、アセットマネジメントとリサーチ&コンサルティングを一体として展開する戦略は、日本の金融界における新しい取り組みとして他の競合相手に映っていると認識している。
3	厳しい収益環境を乗り越えていくための取り組みについて
質問	厳しい収益環境を乗り越えるための変革の一つとして、例えば電子マネーの利便性を高める為に、3メガバンクが協力し合う等の動きを、〈みずほ〉が率先して行うのはどうか。
回答	マイナス金利の長期化は、金融機関にとって大変厳しい逆風ではあるが、そうした環境下で、お客さまの新たなニーズへの対応として、例えば貯蓄から投資へという流れの中で、様々な形でお手伝いをさせていただいている。

	<p>それに加え、デジタルイノベーションという大きな変革の波の中で、みずほのみならず、業界全体あるいは業界の垣根を越えて、知恵を出し、協力し合って、新しいフレームワークをつくるべく、様々な研究・検討を重ねてきている。</p> <p>その中の一つとして、例えば仮称ではあるが、「Jコイン」という電子マネーを、今後の一つの大きなインフラとして検討を始めている。</p> <p>少し時間を要するテーマではあるが、世の中に向けた革新をリードするべく、精一杯努めてまいりたい。</p>
--	---

4	収益力向上に向けた取り組み
質問	収益力を上げていくための取り組みを教えて欲しい。
回答	<p>昨年度からスタートした中期経営計画をしっかりとやりきることが重要。</p> <p>ここでのポイントは次の2点。</p> <p>第1点目は、従来の銀行・信託・証券に加え、第4の柱であるアセットマネジメント、さらに第5の柱としてリサーチ&amp;コンサルティング、これを強化してお客さまの多面的なニーズにしっかりと応えしていき、総合金融コンサルティンググループとして新たな価値を創造していくこと。</p> <p>第2点目は、オペレーショナルエクセレンスとして、本部機能のスリム化・集約化、デジタルテクノロジーの活用による業務効率化、あるいは経費構造の改革等を徹底していくこと。</p> <p>これら施策にしっかりと取り組み、加速していきたい。</p>

5	サイバーテロ対策について
質問	サイバーテロに対する対策を教えてください。
回答	<p>サイバーテロは、年々高度化し増加していると認識。お客さまにご提供しているサービスや、お客さまからお預かりする情報は、しっかりと守る義務があると考え、経営上の非常に重要な課題と認識して取り組んでいる。</p> <p>現在、サイバーセキュリティに関する専門部隊を設置し、外部との出入り口や内部で通信の内容を監視。また、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）や警察といった外部専門機関からの情報収集を行い、新しいタイプの攻撃がどういったものなのかを研究し、対策に活かすという取り組みも実施している。</p>

6	株式会社 J.Score のビジネスモデルについて
質問	2016年11月に設立した株式会社 J.Score のビジネスモデルについて
回答	<p>株式会社 J.Score では、みずほ銀行が保有するビッグデータやローン審査のノウハウと、ソフトバンクグループが保有するデータ分析機能を掛け合わせることで、より便利な金融サービスを提供したいと考えている。</p> <p>統計的に、どの程度の貸し倒れが発生するかという計算も可能となるため、今まで以上に、競争力のある金利でのご提供が可能となる。この両社のノウハウの掛け合わせによる新しい商品について、今後発表をしていく予定であり、発表後は是非ご利用いただきたい。</p>

7	招集通知における株主提案への取締役会反対意見の記載方法について
質問	第3号議案の招集通知への記載方法について、株主の提案理由を400字に制限する一方で、会社側の反対理由の記載に2頁を費やしているのは不公平ではないか。

回答	第3号議案については、昨年の株主総会で株主の皆さまから48%を超える賛成があったことを大変重く受け止め、現行定款の妥当性を一から見直してきた。取締役会で数度に渡って議論を行い、また株主や投資家の皆さまからのご意見を直接伺い、考え方をあらためて整理し、その内容を「当社取締役会の意見」として記載している。株主の皆さまに、当社取締役会の考え方を、その背景を含め、正確にご理解をいただけるよう、しっかりと説明を尽くす責任があると考え、他の議案に比べて詳細に記載しているものであり、ご理解願いたい。
----	---

8	株価について
質問	株価を上げていくための具体的な方針を聞かせて欲しい。
回答	株価は〈みずほ〉の業績に加え、経済全般の状況、規制の動向、市場参加者の考え・動向等、様々な要素で変動していくものと認識している。経営として、そうした中で市場価値を高めるべく努力してまいりたいと考えている。引き続き、中期経営計画にしっかりと取り組み、配当を維持しつつ中核的自己資本の積み上げといった財務目標の達成を目指すと共に、IR活動にも経営陣が先頭に立って注力していくことで、市場の評価を高めていきたいと考えている。

9	役員報酬増加理由について
質問	株価が上がらないなか、役員報酬だけが増えている理由を教えてください。
回答	2015年5月に、ストックオプション報酬を廃止して、業績連動型報酬を導入し、年度業績に対する報酬を翌年7月以降に支給するように変更したことが要因であり、具体的には、2015年度は月俸のみであるのに対し、2016年度には月俸に加えて2015年度分の業績連動報酬が支給されたことによるもの。報酬は、社外取締役のみで構成され報酬委員会で、予め定めた報酬の決定方針に従って決定しており、透明性・客観性の高いプロセスを経て定められるものであることを、ご理解願いたい。

10	2020年東京オリンピックを支援する意義について
質問	広報戦略について、2020年東京オリンピックを支援する意義を教えてください。
回答	オリンピックの協賛ゴールドパートナーとして、2020年に向けて、社会に貢献させていただくという一念で取り組んでいる。 オリンピックに係るさまざまな金融面でのお手伝いということもあるが、世界に挑戦するスポーツマンを支援するといったことが、社会への貢献につながるものと考えている。 併せて、企業利益だけでなく、社会貢献の姿勢を持つ企業だとしてご理解いただけるということが、新たなブランド価値の向上にもつながると考えている。

以上